

1 令和4年度の取組目標と方策

(1) 学校経営
<p>①全教職員が学校経営に参画している意識をもち、学校改善に向け前向きで積極的な提案ができる組織体制を構築するとともに、各分掌においてOJTを推進する。</p> <p>②各種会議の上限時間を設け計画的な仕事の進め方により業務の効率化を徹底し、教職員の在校時間を縮減する。また、教職員各自が週一回以上の定時退庁日を設け、効率的なライフ・ワークバランスを意識した組織運営を行う。</p> <p>③学校説明会や見学会、HPを充実させ学校PR及び生徒募集活動を全教職員で取組む。特に工業高校を知ってもらうため中学校教員向け説明会や中学校訪問など積極的に行う。その際、授業公開・生徒による授業評価・学校運営連絡協議会等による学校評価を活用する。</p>
(2) 学習指導
<p>①生徒の学力に応じた学習形態を検討し、工業の知識、技術技能を指導する方法や授業内容の工夫改善を図る。</p> <p>②個性・能力に応じた分かる授業の工夫・改善に取組み、言語能力の向上を図るため音読や課題研究発表会等でのコミュニケーション力、プレゼンテーション力を高める教育活動を推進する。</p> <p>③実習等の授業以外においても、アクティブラーニング等の体験型教育の実践とICTを活用した授業を推進する。</p> <p>④令和4年度より年次移行で全ての生徒が校内においてデジタル機器を活用することを踏まえ、学習支援クラウドサービスについて、プロジェクトチームが中心となり一層の活用を推進する。</p> <p>⑤教育課程委員会等で、各教科科目の内容を精査し、学校行事の精選や授業時数の確保などについて改善を図り、チャイムと同時に授業開始・終了など授業規律を確保する。</p>
(3) 進路指導
<p>①全校体制で進路指導に取組み、進路指導資料を活用しながら専門学科の学びを活かしながら自らの可能性に挑戦し、高みを目指す進路指導を行う。</p> <p>②「デュアルシステム科」設置校として、デュアルシステムを通して学校と産業界とのパートナーシップを深め、企業が必要とする実践的な技能を身に付けた人材育成を推進する。</p> <p>③キャリア教育の視点に立ち、計画的な進路指導を進め進路希望実現を図る。進路指導部を中心に3年間を見通して、継続的かつ段階的に進路指導計画を作成する。また、勤労観・職業観の育成及び産業界とのパートナーシップを深め、工業人として必要な心と体の健康づくりとボランティア精神の指導を推進する。</p>

(4) 生活指導

- ①教職員全体で生活指導方針の共通理解を図る。
- ②ルールやマナー、身だしなみ、などの規範意識の指導と基本的な生活習慣の確立を、様々な教育活動を通して徹底する。
- ③あいさつの励行、校内美化、時間厳守等を重点目標とする。
- ④SCの有効活用を通して家庭とのきめ細かい対応を行うことで、いじめ防止に係る相談活動を充実させる。
- ⑤命の大切さを実感させ、SOSの出し方に関する教育を推進することにより、自殺対策に資する教育の推進を図る。
- ⑥生徒理解と特別支援教育への理解を深め、生徒や保護者が相談しやすい体制づくりに努める。
- ⑦校内研修会等を実施し、継続して体罰の根絶・いじめ防止に向けた取り組みを推進する。
- ⑧生活指導に関わる指導の在り方について、必要に応じて見直しを図る。

(5) 特別活動と環境教育

- ①生徒が主体的に取り組む「学校行事」、「生徒会活動」等を通し、生徒の自主自律の向上を図る。
- ②関東大会出場を目指せるように運動部の活動をさらに推進し、工業高校の特色を活かした文化部活動にも力を入れる。
- ③学校行事の機会を捉え、オリンピックパラリンピック教育の推進を図るとともに、意義や役割を考えさせる。
- ④環境教育活動の継続と環境負荷の低減に努めたCO2排出量を削減、省エネについて取り組む。
- ⑤各教科による環境保全教材の開発や課題研究等による研究活動を充実する。
- ⑥環境活動レポートの公表、環境フォーラム等、外部発表会へ積極的に参加する。
- ⑦環境教育指導者の育成と学校が連携した環境啓発活動を推進する。
- ⑧環境教育を積極的に行っている工業高校として、活動の意義を共通認識するとともに、組織の編成、運営方法について検討改善を行う。

(6) 広報活動と地域連携

- ①情報の即時発信のためSNSを適時の更新・充実を行う。
- ②地域社会との交流・連携、奉仕活動を推進し、地域に根ざした学校経営を実践する。
- ③防災教育・安全教育、人権教育、薬物乱用防止や交通安全等の講演会を実施し、人命の大切さや身の安全など、人命尊重や事故防止の徹底に努める。また、学校周辺の防災林づくりを継続し、地域密着型の学校として防災活動の地域連携を積極的に推進する。
- ④小・中学校との連携事業、公開講座や学校開放事業による施設・設備の有効利用を目指すなど、地域貢献に努め地域から頼られ支えられる学校を目指す。

2 成果と課題

① 都立工業高校のモデル校としての役割を担う学校を目指す

- ・実習や資格取得指導の充実と技能・技術の向上を図る。
- ・2学年全員のインターンシップを実施し「企業実習」の成果を図る。デュアルシステム科への協力企業の開拓をし、協力企業との情報交換を密に行う
- ・多摩地域の工業高校の設備実習拠点校として、近隣の工業系専門高校の生徒に「ものづくり教育」に関わる授業や実験実習を行う。

【数値目標】

検定・国家資格等資格取得数（電気工事士1・2種、ジュニアマイスター）50名、
生徒の学校定着率 98%

【成果】

- ・検定・国家資格等資格取得数（電気工事士1・2種、ジュニアマイスター）30名
- ・生徒の学校定着率 96.4%
- ・2学年在籍数171名に対して、インターンシップは、169名が参加した。教職員が分担して、企業訪問を実施した。
- ・コロナ禍のため、近隣の工業系専門高校の生徒の受け入れはできなかった。

【課題】

- ・外部指導員を活用した資格取得の推進を図る。
- ・募集対策の強化により、本校の魅力を発信する。
- ・デュアルシステム科の協力企業は当初目標の200社に達した。今後は、連携内容を見直し、必要に応じて、連携を中止することも検討する。
- ・次年度は、近隣工業高校をはじめ、小・中学校にたいしても、ものづくり体験をPRしていく。

② 環境教育に全教員が組織的に取り組む

- ・環境教育についての継続充実を目標に掲げ、様々な教育活動の中で、環境負荷の低減に努めCO2排出量の削減、3Rの推進等の環境保全活動に積極的に取り組む。
- ・環境フォーラム等の参加を通し環境課題や環境活動などの情報を地域に発信する。また、環境教育指導者を育成し地域環境の実態調査・研究成果を公開するなど自然環境の保全や環境啓発活動を推進し、外部発表会等に参加する。

【数値目標】 環境負荷CO2平成30年度の実績値から1%削減 1%、環境活動への取り組み数 37件

【成果】

- ・エコ委員会による昼休みの電気節約活動の実施を実施した。
- ・エコ委員会による定期的に、ごみの分別と分量を計測した。
- ・環境負荷CO2平成30年度の実績値から1%削減は、概ね実行できた。
- ・環境活動への取り組みは、コロナ禍のため、ほぼ達成できなかった。

【課題】

- ・エコアクション21の認証申請は、学校経営上の判断で今年度で終了とする。
- ・エコ委員会活動は、引き続き継続する。

③ 防災教育、安全教育に全教員が組織的に取り組む

- ・ 国道 16 号線沿いの植樹の管理及び生徒通学路南側の防災林づくりを進める。
- ・ 避難所及び防災教育センター校として、地域と連携した AED の体験訓練や災害時発生を想定した防災訓練を行う。

【数値目標】 未設定

【成果】

- ・ 防災林は、教育活動に支障がないように、敷地内の剪定した。
- ・ 1 年生対象とした、消防署と連携した防災訓練を実施した。

【課題】

- ・ 防災教育センター校としての活動が十分にできていない。

④ 募集活動の強化

- ・ 小学校や中学校等との連携活動を推進して、将来社会を支えるものづくり人材の育成と発掘を図る。
- ・ 学校 PR 活動について全教職員で取り組む。中学校訪問、学校説明会・学校見学会(各 4 回以上)体験入部や体験実習を実施し、HP や学校案内のパンフレットなどを充実させ、生徒募集活動を一層推進する。
- ・ 本校の事業を都民に広く周知するために、ソーシャルメディアを積極的に活用し情報発信を行う。

【数値目標】 一般入試の応募倍率 1.30 倍、推薦入試の応募倍率 2.00 倍

【成果】

- ・ 一般入試の応募倍率 0.8 倍、推薦入試の応募倍率 1.47 倍
- ・ ホームページ更新 547 回
- ・ 中学校への学校説明会 26 校

【課題】

- ・ デュアルシステム科が募集定員に満たなかった。次年度は、デュアルシステム科を主軸に母数活動を実施する。
- ・ 工業高校の特色であるものづくりの魅力を発信するとともに、部活動の活性化を推進し、募集活動につなげる。